

河川事業の再評価説明資料 庄川直轄河川改修事業

（一括審議）

平成２９年１０月

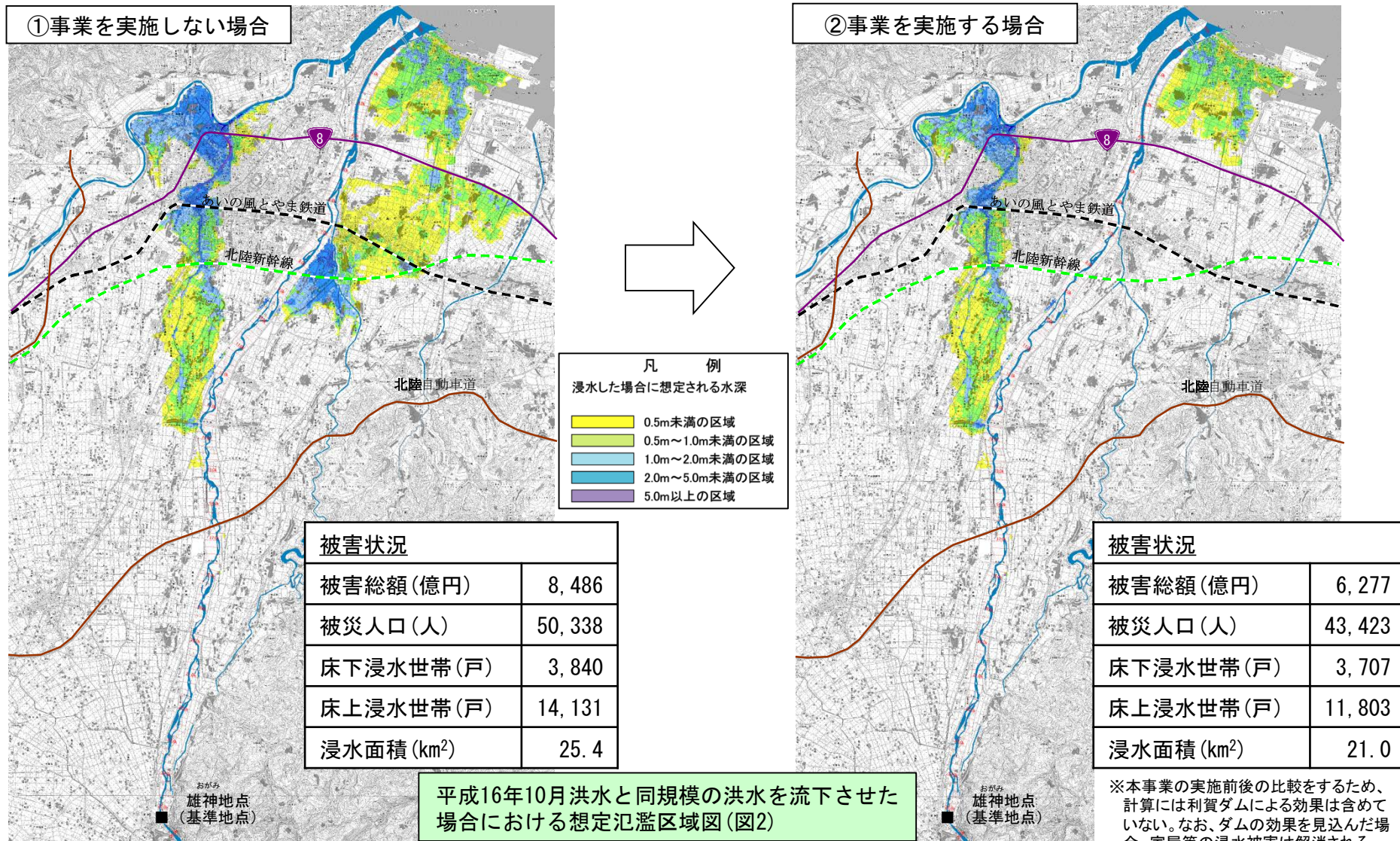
北陸地方整備局

目 次

1. 前回事業評価からの進捗状況	・ ・ ・ ・ ・	P	1
2. 事業の投資効果	・ ・ ・ ・ ・	P	2
3. 費用対効果分析実施判定票	・ ・ ・ ・ ・	P	3
4. 費用対効果	・ ・ ・ ・ ・	P	4
5. 対応方針（原案）	・ ・ ・ ・ ・	P	5

2. 事業の投資効果

- ・堤防整備や急流河川対策等により、平成16年10月洪水と同規模の洪水（雄神地点：4,200m³/s）を流下させた場合の想定氾濫被害が、床下浸水世帯で133戸、床上浸水世帯で2,328戸、浸水面積で約4km²解消される。（図2）



3. 費用対効果分析実施判定票

費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事 業 名：庄川直轄河川改修事業

担当課：河川計画課

担当課長名：秩父 宏太郎

※各事業において全ての項目に該当する場合には、費用対効果分析を実施しないことができる。

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
(ア) 前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合		
事業目的		
・事業目的に変更がない	事業目的に変更がない。	☒
外的要因		
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	地元情勢等の変化がない。	☒
内的要因<費用便益分析関係> ※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 注) なお、下記2.～4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果分析を実施する。		
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	費用便益分析マニュアルの変更がない。	☒
2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10%※以内]	各需要量の減少量がすべて10%以内。	☒
3. 事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が10%※以内]	事業費の増加が1%。 前回総事業費：約386億 今回総事業費：約389億円	☒
4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10%※以内]	事業期間の延長はない。	☒
(イ) 費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合		
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例[直近3か年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。	前回評価時における感度分析の下位ケース値が基準値を上回っている。 平成26年度の感度分析の下位 [全体事業] 残事業費 (+10%) B/C=26.6 [残事業] 残事業費 (+10%) B/C=29.7 残 工 期 (+10%) B/C=27.9 残 工 期 (+10%) B/C=32.8 資 産 (-10%) B/C=25.5 資 産 (-10%) B/C=29.5	☒
前回評価で費用対効果分析を実施している	前回評価で費用対効果分析を実施している	☒
以上より、費用対効果分析を実施しないものとする。		

4. 費用対効果

事業名	庄川直轄河川改修事業				
実施箇所	富山県高岡市、射水市、砺波市			延長26.1km	
事業諸元	堤防整備、急流河川対策、合流点処理、橋梁架替、危機管理型ハード対策（堤防天端の保護）				
事業期間	平成20年度～平成49年度				
総事業費	約389億円 ※	執行済額 （平成29年度末予定）	約116億円 ※	残事業費	約273億円 ※
目的・必要性	＜解決すべき課題・背景＞ ・庄川は、庄川用水合口ダム付近を扇頂とする扇状地で河床勾配約1/200の急流河川を形成し、富山県内一の穀倉地帯である砺波平野及び射水平野、富山県第2の都市である高岡市街地を貫流する。このため、庄川が氾濫した場合は、拡散型の氾濫形態となり、広範囲に甚大な被害が及ぶ。 ・昭和9年7月洪水では、複数地点で堤防が決壊、平成16年10月台風23号による洪水では、観測史上最高の水位を記録し、堤防や護岸に多大な被害が発生したほか、高岡市、射水市で1,400世帯、2,840人に避難勧告が発令された。 ・急流河川である庄川では、洪水時における河床変動が激しく、濤筋が不安定で水衝部が複雑に変化するため、いつ、どこで洗掘・侵食が発生するか予測が困難である。また平均年最大流量程度の中小洪水においても、洗掘・侵食に起因する堤防・護岸等の被災が発生する。 ＜達成すべき目標＞ ・庄川の洪水氾濫から沿川地域を防御するため、戦後最大洪水（平成16年10月洪水）に相当する規模の洪水を計画高水位以下で安全に流下させる。目標流量は4,200m³/s（雄神地点）とし、利賀ダムの整備により河道配分流量を4,000m³/sとする。 ・急流河川特有の流水の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊の防止を図る。				

※表示桁数の関係で一致しないことがある

便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：1,221戸、年平均浸水軽減面積：188ha		基準年度：平成26年度
事業全体の投資効率性	総便益：8,566億円	総費用：303億円	B/C：28.3
残事業の投資効率性	総便益：6,470億円	総費用：198億円	B/C：32.6
感度分析	残事業(B/C)		全体事業(B/C)
	残事業費(+10%～-10%)	29.7～36.2	26.6～30.2
	残工期(+10%～-10%)	32.8～33.0	27.9～28.7
	資産(-10%～+10%)	29.5～35.8	25.5～31.0

5. 対応方針（原案）

事業の必要性等に関する視点

【事業を巡る社会経済情勢等の変化】

- ・ 想定氾濫区域内における人口、世帯数は横ばい傾向であり大きな増減は見られない。
- ・ 庄川沿川地域では、平成27年3月に北陸新幹線が開業し、人、経済、文化等の幅広い交流・流通拠点として今後更なる発展が見込まれる。

【事業の投資効果】

- ・ 堤防整備や急流河川対策等により、平成16年10月洪水と同規模の洪水（雄神地点：4,200m³/s）^{おがみ}を流下させた場合の想定氾濫被害が、床下浸水世帯で133戸、床上浸水世帯で2,328戸、浸水面積で約4km²解消される。

【事業の進捗状況】

- ・ 明治16年に、国の直轄事業として河川改修に着手。
- ・ 直轄化以降、河床掘削等を実施。
- ・ 平成29年度末（予定）の大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の堤防整備状況は81.9%。

事業の進捗の見込みの視点

- ・ これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、流下能力の向上と急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、堤防整備、急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。
- ・ 治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- ・ 護岸基礎の材料としてコンクリート二次製品の活用をすることにより、工期短縮・コスト縮減を図っている。
- ・ 河道内樹木について、伐採後に伐木を無償配布することにより、コスト縮減を図っている。
- ・ 新技術、施工計画の見直し等代替案の検討により、一層のコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。

5. 対応方針（原案）

関係する地方公共団体等の意見

- ・事業継続に同意する。今後ともコスト縮減に努め、早期に効果が発現されるよう整備促進に格段の配慮を願いたい。

対応方針（原案）：事業継続

- ・庄川の河川改修は整備途上であり、平成16年10月の洪水では、観測史上最高の水位を記録し、高岡市、射水市で避難勧告が発令されたことから、安全・安心な川づくりについて、地域から早期完成が求められている。
- ・庄川の想定氾濫区域は、約26万人の人口が集まり、高岡市、射水市、砺波市の市街地や、北陸新幹線、あいの風とやま鉄道、北陸自動車道、国道8号等が含まれており、ひとたび氾濫すると甚大な被害になることが想定される。これら人命、財産を洪水被害から防御する「庄川直轄河川改修事業」は、氾濫区域内市のみならず、富山県の発展の基盤となる根幹的社会資本整備事業であり、継続実施が必要である。
- ・事業を実施することにより、洪水氾濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込める。